

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 6月 27日

仕事の内容	地域福祉権利擁護事業費補助金交付事務【社会福祉協議会運営・補助事業】				
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 分2-2 高齢者保健福祉の推進 分2-3 障害者福祉の推進 (総合計画書 51・55 ページ)

予算名	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	事業	15	高齢者保健福祉の推進 障害者福祉の推進
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 成年後見制度の利用には至らないが、認知症等により判断能力が低下し、財産管理や日常性格を営むことが困難になった高齢者、知的障害者及び精神障害者とその家族				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 相談件数 ・認知症高齢者(1139件) ・知的障害者(840件) ・精神障害者(1294件) ・その他・不明(65件)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 判断能力が不十分な方の日常的な金銭管理や重要書類の預かりなどのサービスを実施することにより、地域において自立した生活が送れるようにする。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) →新規契約件数				
	③ そのために何をしましたか。 東大和市社会福祉協議会が実施している地域福祉権利擁護事業に係る費用の一部を補助する。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) →補助金額				

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	2,217	2,678	3,338	
	成果指標	②の数値	件	2	9	9	
	目 標	②の目標値	%				
		目標値設定の考え方	相談から成年後見につながった件数の割合				
活動指標	③の数値	円	1,841,298	2,121,657	2,638,657		

3 経費	事業費(実績)		円	1,841,298	2,121,657	2,638,657	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,841,298	2,121,657	2,638,657	
		特定財源	円	0		0	
		(うち受益者負担)	円	0		0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	823,300	826,700	825,300		
事業費+人件費		円	2,664,598	2,948,357	3,463,957		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成12年度から国立市社会福祉協議会が6市(国立市・立川市・昭島市・国分寺市・東大和市・武蔵村山市)の基幹社協として広域的に地域福祉権利擁護事業を実施してきた。平成18年度から東大和市社会福祉協議会において、地域福祉権利擁護事業が本格的に開始される。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢化とともに相談件数は増加している。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	サービス利用希望者については、社会福祉協議会と契約をしてサービスの提供を受けることとなる。また、認知症が進行した場合等には、成年後見制度に移行することがある。	

仕 事 の 内 容	地域福祉権利擁護事業費補助金交付事務【社会福祉協議会運営・補助事業】			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法	⑤・⑥ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 事業の周知・PRが浸透してきたことにより、新規契約数が増加している。専門職員の体制整備が求められている。		
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 ①制度の広報 ②制度利用者の相談 ③制度利用促進(マッチング) ④後見人支援等の機能を整備 本人を見守る「チーム」、地域の専門職団体の協力体制(「協議会」)、コーディネートを行う「中核機関(センター)」の整備。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。		経費 仕事の経費は維持する。